

文京区住宅宿泊事業の運営に関する条例・規則（令和 9 年 1 月 7 日施行） 改正の概要

1 制限区域を区内全域に拡大 ※ 1

平日の営業が制限される制限区域を文京区の全域とする。

制限区域：日曜日の正午から金曜日の正午までは住宅宿泊事業を行うことができない。

改正前	(1) 第一種低層住居専用地域、第一種中高層住居専用地域、第二種中高層住居専用地域、第一種住居地域、第二種住居地域及び準工業地域 (2) 第一種文教地区及び第二種文教地区の地域
改正後	文京区の全域とする。

2 近隣住民への事前説明会の開催を義務付け

①新規届出時に届出日の 15 日前までに規則で定める書面を配布し、前日までに説明会を開催して近隣住民に周知をしなければならない。 ※ 1

ただし、以下のいずれにも該当する場合、説明会の開催を行わないことができる。

- ・届出日において 3 年以上、当該届出住宅に居住していること。
- ・当該届出住宅に人を宿泊させる間、不在とならないこと。
- ・届出予定者が、自ら当該届出住宅の住宅宿泊管理業務を行うこと。

②以下の届出事項に変更がある場合は①と同様とする。 ※ 2

- ・住宅宿泊管理業務の委託をする場合において、その相手方を変更しようとするとき
(新たに住宅宿泊管理業務の委託をする場合を含む。)
- ・住宅の規模の変更 (宿泊者数の変更を伴うものに限る。) をしようとするとき

3 代理人の選任 ※ 2

日本国内に住所を有しない個人営業者について、国内に住所を有する代理人の選任を義務付ける。

※ 1 令和 9 年 1 月 7 日以降に受理される届出住宅が対象

※ 2 既存施設にも適用

事業者の方へ

- ・施行日は令和 9 年 1 月 7 日です。
- ・改正前の条例で新規及び変更の届出を完了させるには、令和 9 年 1 月 6 日までに届出を完了させる必要があります。
日程に余裕を持って近隣住民への事前周知を実施し、令和 9 年 1 月 6 日までに書類の補正等を終える必要がありますので、時間に余裕を持って区への事前相談をして下さい。